

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	鳥海高原矢島スキー場圧雪車購入事業	由利本荘市	36,000,000	18,636,190	

(備考) 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	鳥海高原矢島スキー場圧雪車購入事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		由利本荘市					
交付金事業実施場所		由利本荘市矢島町荒沢字長保田6番地（鳥海高原矢島スキー場）					
交付金事業の概要		鳥海高原矢島スキー場の圧雪車3台のうち1台は、整備後20年が経過し車体全体の腐食や破損が激しく施設整備作業に支障をきたしているため、電源立地対策交付金を活用して圧雪車を更新し、作業効率を向上と来場者へ安心・安全なサービスの提供を図る。（圧雪車1台の購入）					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 由利本荘市総合計画新創造ビジョン（令和2年度～6年度） 1 力強い産業振興と雇用創出 （7）観光の振興 ③観光振興の環境整備 体験型観光のための観光交流拠点施設の整備と拠点間ネットワークの強化</p> <p>目標：リフト利用客数 1シーズン250,000人（令和2年度）</p>					
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度	
		R2リフト 利用客数 250,000人	入込客数 (人)	成果実績	人	226,370	
				目標値	人	250,000	
				達成度	%	90.5%	
		評価年度の設定理由					
		一年間の施設入込客数による評価					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
<p>本交付金を活用し、鳥海高原矢島スキー場の老朽化した圧雪車を更新したことにより、スキー場施設の管理体制の強化及び利用者サービスの向上を図ることができ、入込客数は目標値の90%程度に留まったものの、コロナ禍においても一定の水準を維持することができました。</p> <p>今後もスキー場施設の整備を進め、利用者の利便性向上を図り、環鳥海山エリアの観光振興に寄与して参ります。</p>							

		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	年度	年度	
	圧雪車購入台数（台）	活動実績		台	1		
		活動見込		台	1		
		達成度		%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和2年度	年度	年度	備考			
総事業費	36,000,000						
交付金充当額	18,636,190						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	18,636,190						
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額		
	圧雪車購入費	指名競争入札	(株)湯沢自動車整備工場		39,820,000円		
交付金事業の担当課室	矢島総合支所産業課						
交付金事業の評価課室	企画調整部総合政策課						

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。

(7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

(8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

(9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

(10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

(11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。